



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東
 コード番号 7777 URL <http://www.3d-matrix.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 茂木 龍平 (TEL) 03(3511)3440
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績(2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	7,346	45.2	707	—	2,744	—	2,354	—
2025年4月期第3四半期	5,059	69.5	△606	—	△1,381	—	△1,393	—

(注) 包括利益 2026年4月期第3四半期 463百万円(—%) 2025年4月期第3四半期 △780百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	20.18	17.32
2025年4月期第3四半期	△14.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	7,573	5,180	62.0
2025年4月期	6,513	2,216	26.8

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 4,697百万円 2025年4月期 1,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,944	43.4	961	—	1,410	—	1,020	8.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年4月期3Q	124,027,001株	2025年4月期	110,293,406株
2026年4月期3Q	246株	2025年4月期	246株
2026年4月期3Q	116,657,019株	2025年4月期3Q	95,797,115株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

[図1] (ご参考) エグゼクティブサマリー

2025年度Q1~Q3 売上成長率

+45%

2025年度Q1~Q3 営業利益

7億円

増収増益、黒字化計画が着実に進捗

◆ 2025年度Q1~Q3売上高は73.4億円
(前期比+45%)。米国の高成長が継続。

◆ 営業利益は7.0億円(計画比+6.0億円)。
増収と費用削減により大幅な増益を達成。

◆ 業績予想を上方修正。

[表1] 売上高及び各段階損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)	前年同期比
売上高	5,059	7,346	+45.2%
売上総利益	3,619	5,700	+57.5%
営業利益又は営業損失(△)	△606	707	—%

当社グループは、米国Massachusetts Institute of Technology (マサチューセッツ工科大学) の研究者の発明による自己組織化ペプチド技術を基にした医療製品の開発・製造・販売を行っております。

現時点では、日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、中でも主に吸収性局所止血材を中心にグローバルに販売活動を行っております。

② 販売進捗の状況

[表2] エリア別製品販売状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)	前年同期比
米国	2,301	4,065	+76.7%
欧州	1,445	1,852	+28.2%
日本	914	956	+4.5%
その他	398	472	+18.5%
売上高合計	5,059	7,346	+45.2%

(注) 当社及び連結子会社単位での製品販売額を基礎とし、国又は地域に区分しております。

米国における製品販売は、4,065百万円となり前年同期比76.7%増となりました。消化器内視鏡領域においては、高い成長を維持しており、前期から継続して計画を超えるトレンドが継続しております。第3四半期は季節性により成長が多少鈍化する傾向にありますが、当第3四半期は成長勢いが継続しており過去最高額の売上を達成しております。既存顧客における製品販売額の伸びが進捗することに加え、新規顧客獲得数も順調に推移しており、市場からの大きな需要がうかがえる状況です。事業規模拡大とマセグメント攻略の進捗に伴い全般的な難易度は上がっておりますが、KOLを巻き込んだエビデンスの拡充や社内教育のレベル向上等による営業の質向上を実現することで対応しております。耳鼻咽喉科領域においては、アピールポイントを止血から創傷治療や癒着防止へ転換する戦略が引き続き効果を発揮し、第3四半期も過去最高の売上高を更新しております。貢献利益(※)の黒字と事業成長をバランスさせることを目指します。

※ 貢献利益：売上総利益から営業費用を控除した数値

欧州における製品販売は、1,852百万円となり前年同期比28.2%増となりました。主要製品である消化器内視鏡領域の止血材は代理店による販売を行っております。前期に成長がみられたエリア(イギリス等)では、大規模レジストリー試験(POPS)の結果が論文発表されたこともあり、当第3四半期も継続して高い成長を遂げております。前期に成長がみられなかったエリア(ドイツ等)では今期も成長を計画しておりません。ドイツでは成長回帰を目指した改善施策が部分的に機能しておりますが、成長は微増に留まっております。耳鼻咽喉科、泌尿器科等新規領域においては、小規模の体制で直販を行っております。販売額は小さいものの高い成長を継続しております。

日本における製品販売は、956百万円となり前年同期比4.5%増となりました。当社製品の市場への浸透が進んでいるため、新規顧客獲得による成長が鈍化してきております。それに加え、病院からの保険請求が却下される事例が一部都道府県で散見され始めたため既存施設での買い控えが発生しており、成長へのマイナス要因となりつつあります。

このような結果、当第3四半期連結累計期間については、製品販売は米国で4,065百万円、欧州で1,852百万円、日本で956百万円を計上し、その他売上高472百万円を含めると、売上高7,346百万円(前年同期比2,286百万円の増加)と前年同期比45.2%増となり、計画を上回る結果となりました。

費用面に関しては、計画の為替レートよりも円安に振れたことから海外子会社の円ベースでのコストが増加しましたが、売上高が計画を超過したこと及び円安により増加したことで吸収されております。

この結果、営業利益は707百万円と前年同期より1,313百万円改善しており、第1四半期から継続して大幅な増益を達成しております。

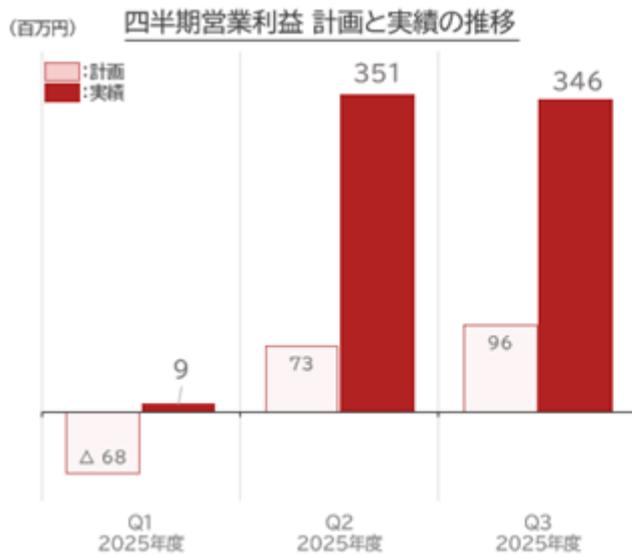
[図2] 四半期売上高計画と実績の推移



対計画(累計)
+10%

- ◆ 各極での営業展開が順調に進捗しており、累計売上高は対計画で7.0億円、10%の上振れ。

[図3] 四半期営業利益計画と実績の推移

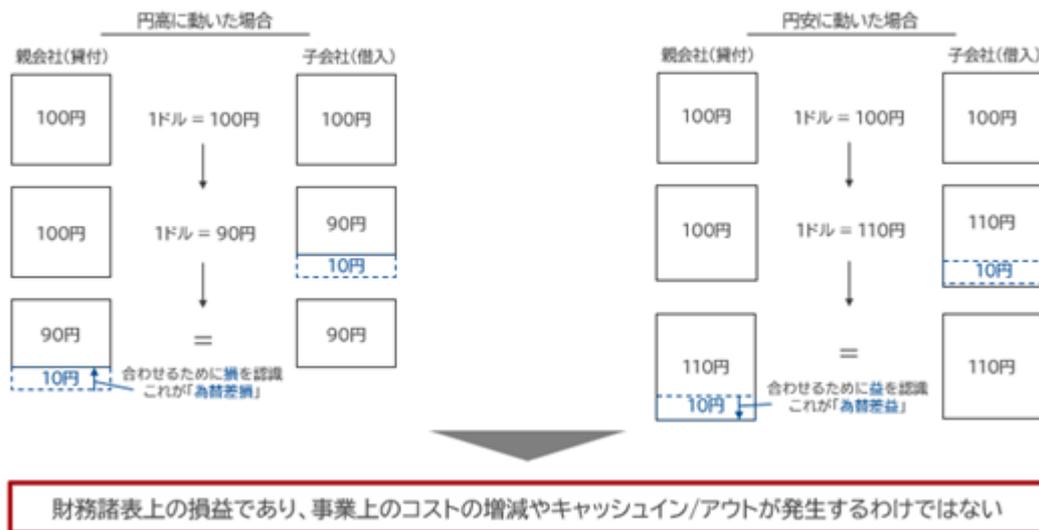


対計画(累計)
+6億円

- ◆ 売上の増加に伴って、累計営業利益は約5.6億円計画超過し大幅増益で着地。

また、当社は、子会社に対して貸付金（28百万米ドル+21百万ユーロ）等外貨建債権を有しているところ、かかる債権については、期首時点から期末時点の為替の変動による差益を計上する必要があります。当第3四半期連結累計期間においては、期首の2025年4月末の為替レートから円安に進んだため（当第3四半期連結累計期間期首1ドル142.57円→当第3四半期連結累計期間期末1ドル153.66円、当第3四半期連結累計期間期首1ユーロ162.14円→当第3四半期連結累計期間期末1ユーロ183.27円）、かかる為替差益の影響等により、経常利益は2,744百万円（前年同期は経常損失1,381百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,354百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,393百万円）となりました。なお、かかる為替差益は、財務上の損益であり、事業上のコストの増減やキャッシュイン/アウトが発生するわけではありません。したがって当社においては営業利益が当社の事業の収益状況をより反映したものであると考えられます。

[図4] (ご参考) 為替レートの変動により為替差損益が発生する仕組み



③ 研究開発の状況

直近で追加された又は直近で動きのあった研究開発プロジェクトは下記のとおりであります。

[表3] 研究開発プロジェクトの状況

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
小児の心臓手術の止血	小児向けに承認を受けている安全な止血材がない。塗布後に膨張せず、術後癒着が抑えられ、狭い領域でも視野が確保されることが臨床ニーズ。ピュアスタットは第一候補になりうる。	欧州、米国にて承認申請準備中。欧州における臨床データ収集終了、解析中。
口腔咽頭の止血	ピュアスタットで止血することで、焼灼止血に起因する組織障害が減り、術後の痛み軽減、手術部位に留置したドレーンからの排水量が減少し早期の抜管、退院が可能。病院において大幅なコスト削減となりうる。	欧州にて販売中。論文公開済。米国申請データ取得のための臨床研究を実施中。
オスラー病 (HHT) の止血 (鼻)	オスラー病は遺伝性の疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。鼻血の止血処置は都市部の病院で対応するため、地方に住む患者は長時間かけて通う必要がある。在宅医療にてピュアスタットを用いることにより、患者QOLを向上させる。	欧州において臨床研究を準備中。米国においては既に鼻腔止血・創傷治癒材として承認を取得し販売中、十分な有効性が確認された場合には、HHT治療用製品としての申請を予定している。少数例のデータについて論文発表済。精度の高いデータを取得するためRCT計画中。
生検後の止血	経内視鏡の生検鉗子による組織採取では、肺等部位によっては出血した場合に有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタットはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。	米国にて申請検討中。
前立腺肥大手術の止血	ロボット手術で肥大部を削る際に出るウー징の経尿道カテーテルによる止血。焼灼を減らすことにより術後に男性生殖機能を低下させることを防げる。	欧州にて販売中。論文準備中(米国承認申請のため)。米国にて承認申請準備中。
脳外科における止血 (次世代止血材)	経鼻の内視鏡による脳手術において、焼灼以外で使える唯一の止血材となる可能性。当社が独自に開発した新規ペプチドを用いる。	2025年12月に欧州にて承認取得。脳神経外科、消化管、心臓血管、実質臓器等、複数領域において術中止血の適応を取得。米日での承認申請データ取得のためPMCF(市販後調査)を計画中。
内視鏡用粘膜下注入材 (ピュアリフト)	消化器内視鏡的に腫瘍を切除する際、病変部を挙上させる目的で粘膜下に注入する。粘膜下注入後にゲル化するため、注入しやすく、治療中の粘膜切開・剥離によっても流出しにくい。腫瘍を切除しやすくなる。注入量や注入回数も減少できる可能性があり消化器内視鏡治療の質の向上に貢献できる。	薬事承認時の製造所との契約解除により現在販売を中止している。新規製造所と契約締結済。製造開始に向けて準備中。米国にて申請準備中。
放射線直腸炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	米国においては承認済で販売中。欧州の内視鏡学会で論文発表済。欧州ガイドラインにピュアスタット追加済。欧州での承認を目指し、欧州で臨床研究において症例蓄積中
放射線膀胱炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	欧州で実施された臨床研究データが論文発表済。米国にて前立腺の止血と併せて承認申請予定。
炎症性腸疾患の粘膜の治癒	消化管の難治性炎症。原因不明で、一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果が上がる可能性。ピュアスタットで粘膜の治癒を目指す。	米国にて臨床及び基礎データの収集を進め、ピュアスタットの作用機序の解明および治癒効果を検証する。群馬大学で症例組み入れ中、6例終了。
粘膜の創傷治癒	消化管、尿道、膀胱、鼻腔等の粘膜の創傷治癒材としての有効性はこれまでに様々なスタディで確認されている。薬事承認を得ることで拡販につなげ、また、難治性炎症の更なる症例蓄積につなげる。	欧州にて2026年3月に承認申請済。米国はFDAとの協議により申請カテゴリーを510K申請からDe Novo申請に変更して再申請準備中。
放射線治療用吸収性組織スペーサ	前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際に、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんで注入可能なスペーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。	日本にて大学と共同研究中。動物実験終了。臨床応用検討中。

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
食道狭窄予防	予防方法の確立していないESD後食道狭窄に対して、内視鏡的塗布による防止効果を実証。後出血や癒痕化による創傷治癒の遅延も抑制。	欧州にてレジストリー開始。広島大学にて臨床研究患者20例の組入終了。解析後、論文投稿済
嚥下障害予防	咽頭癌の抗癌剤/放射線治療後に実施する内視鏡下咽喉頭手術後の嚥下障害はQOLの悪化を招くが予防方法が存在しない。この嚥下障害に対し、内視鏡的塗布による予防効果を目指す。	広島大学、関西医科大学にて特定臨床研究実施中。
口腔粘膜炎	がん治療における化学療法、放射線療法及び造血幹細胞移植で発生する口腔粘膜障害は著しくQOLを低下させる。ピュアスタートにて予防及び治療が期待できる。	米国にて販売中。 日本において臨床応用検討中。
心筋機能低下の回復(再生)	注入型の心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞及び成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。	米国ハーバード大学で論文公開済。
骨充填材(再生)	当社ペプチドを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後等の大型な骨欠損への再生材料を目指す。	既承認の骨充填材との併用も可能な移植担体として米国での承認申請準備中。
DDS (既存薬剤の スローリリース)	当社マテリアルを抗生物質やステロイド等の薬剤と混合することにより、持続的な薬剤放出が期待できる。適用範囲については耳鼻咽喉、消化管、心血管、皮膚領域等多岐に渡り、巨大な市場ポテンシャルを有する。	非臨床試験を進行中であり、幅広い薬剤との併用が可能なドラッグデリバリー担体として、米国での申請検討中。
乳がんを対象とした siRNAのデリバリー	がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。	全身投与に最適化したDDSペプチドを開発中。トリプルネガティブ乳がんにおいて特に予後の悪いフェノタイプと、RPN2発現プロファイルの相関解明に向けた研究の実施を検討中。
悪性胸膜中皮腫を対象とした miRNAのデリバリー	アスベスト(石綿)に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA(miRNA)を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。	導出先のPURMX社によるグローバルPhase1/2治験準備中。新たに国内において頭頸部癌に対する治験を実施中。
ワクチンのデリバリー	当社ペプチドと抗原(タンパク質あるいはmRNA)を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減を目指す。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にできることも期待。	米国のワクチン開発企業、北海道大学と共同研究中。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における総資産は7,573百万円（前連結会計年度末比1,060百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、7,493百万円（同1,074百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加519百万円、売掛金の増加157百万円及び棚卸資産の増加409百万円があることによるものです。

固定資産につきましては、79百万円（同14百万円減少）となりました。これは、投資その他の資産の減少によるものです。

流動負債につきましては、2,063百万円（同485百万円の増加）となりました。これは主に、未払金の増加168百万円及び未払法人税等の増加351百万円がある一方、未払費用の減少41百万円があることによるものです。

固定負債につきましては329百万円（同2,388百万円の減少）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の減少2,364百万円があることによるものです。

純資産につきましては、5,180百万円（同2,964百万円の増加）となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,244百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加2,354百万円がある一方、為替換算調整勘定の減少1,891百万円があることによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の連結業績予想につきましては、2026年3月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しておりますのでご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益707,362千円を計上しておりますが、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

(1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し相応の営業費用を投じてきた結果、前連結会計年度以前は営業損失が継続しておりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益を獲得いたしました。当面の期間は、当社止血材の優位性が高く売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に一時的に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、継続的な収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見て最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

(2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2025年7月に第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、既発行の第5回無担保転換社債型新株予約権付社債を買い取り消却するリファイナンスを実施いたしました。第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込資金はほぼ全額が第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入資金と相殺して決済されたため、実質的な資金調達はありますが、本リファイナンスにより金利負担が軽減され償還期限までに転換が完了する蓋然性が高まるものと考えております。さらに、2025年12月において、既発行の第36回新株予約権の権利行使により124,000千円を調達することができました。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を継続しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1)事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また「(2)資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,268	2,100,148
売掛金	1,970,154	2,128,143
棚卸資産	2,491,183	2,900,352
前渡金	183,345	205,934
その他	238,560	207,820
貸倒引当金	△44,725	△48,839
流動資産合計	6,418,787	7,493,559
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	94,332	79,973
固定資産合計	94,332	79,973
資産合計	6,513,120	7,573,533
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
未払金	602,863	771,541
未払費用	459,984	418,461
未払法人税等	87,437	439,233
その他	128,603	134,698
流動負債合計	1,578,888	2,063,933
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,640,683	275,796
その他	77,354	53,382
固定負債合計	2,718,038	329,178
負債合計	4,296,926	2,393,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,489,928	16,734,462
資本剰余金	15,479,648	16,724,182
利益剰余金	△26,265,490	△23,911,147
自己株式	△153	△153
株主資本合計	4,703,933	9,547,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△334	219
為替換算調整勘定	△2,958,678	△4,849,981
その他の包括利益累計額合計	△2,959,013	△4,849,761
新株予約権	471,274	482,838
純資産合計	2,216,194	5,180,421
負債純資産合計	6,513,120	7,573,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
事業収益		
売上高	5,059,485	7,346,254
事業収益合計	5,059,485	7,346,254
事業費用		
売上原価	1,440,456	1,645,495
研究開発費	395,726	469,471
販売費及び一般管理費	3,829,318	4,523,924
事業費用合計	5,665,501	6,638,891
営業利益又は営業損失(△)	△606,016	707,362
営業外収益		
受取利息	101	710
為替差益	—	2,052,742
その他	8,479	9,645
営業外収益合計	8,580	2,063,098
営業外費用		
支払利息	59,587	15,099
支払手数料	3,439	3,402
為替差損	649,239	—
株式交付費	9,591	5,741
その他	61,833	2,175
営業外費用合計	783,691	26,419
経常利益又は経常損失(△)	△1,381,127	2,744,042
特別利益		
新株予約権戻入益	15,663	5,962
固定資産売却益	—	253
特別利益合計	15,663	6,215
特別損失		
減損損失	17,579	31,648
訴訟和解金	—	12,000
特別損失合計	17,579	43,648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,383,043	2,706,609
法人税、住民税及び事業税	10,774	352,266
法人税等合計	10,774	352,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,393,818	2,354,342
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,393,818	2,354,342

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,393,818	2,354,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	554
為替換算調整勘定	613,493	△1,891,302
その他の包括利益合計	613,368	△1,890,747
四半期包括利益	△780,449	463,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△780,449	463,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、営業利益707,362千円を計上しておりますが、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

(1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し相応の営業費用を投じてきた結果、前連結会計年度以前は営業損失が継続しておりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益を獲得いたしました。当面の期間は、当社止血材の優位性が高く売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に一時的に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、継続的な収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見て最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

(2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2025年7月に第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、既発行の第5回無担保転換社債型新株予約権付社債を買い戻しを実施いたしました。第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込資金はほぼ全額が第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入資金と相殺して決済されたため、実質的な資金調達はありますが、本リファイナンスにより金利負担が軽減され償還期限までに転換が完了する蓋然性が高まるものと考えております。さらに、2025年12月において、既発行の第36回新株予約権の権利行使により124,000千円を調達することができました。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を継続しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1) 事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また「(2) 資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2022年10月に発行した第6回無担保転換社債型新株予約権付社債、2023年7月に発行した第36回新株予約権及び2025年7月に発行した第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,244,534千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が16,734,462千円、資本剰余金が16,724,182千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療製品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	— 千円	— 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	その他	外部顧客への 売上高合計
914,576	2,301,322	918,543	925,043	5,059,485

(注1) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 従来区分して表示しておりました「オーストラリア」での収益につき、相対的重要性が低下したことから「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「その他」が363,272千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	その他	外部顧客への 売上高合計
956,024	4,107,318	1,103,281	1,179,630	7,346,254

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の転換

当社が発行した「第9回無担保転換社債型新株予約権付社債」について、当四半期連結会計期間末後から2026年3月2日までに株式への転換が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数	2個
2. 転換された社債額面金額	275,796千円
3. 発行した株式の種類及び株式数 (2026年1月31日現在の発行済株式総数の約0.8%)	普通株式 938,080株
4. 資本金の増加額	137,898千円
5. 資本準備金の増加額	137,898千円

新株予約権の行使

当社が発行した「第36回新株予約権」について、当四半期連結会計期間末後から2026年3月11日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数	30,000個
2. 発行した株式の種類及び株式数 (2026年1月31日現在の発行済株式総数の約2.4%)	普通株式 3,000,000株
3. 資本金の増加額	186,270千円
4. 資本準備金の増加額	186,270千円